

整備事業評価書

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	都道府県による点検評価(所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	27	0	27	227	全般的に概ね計画どおりに目標が達成された。計画目標に達しなかった事業についても、生産量や契約数量の拡大、作業の省力化、効率化等が図られ、事業の効果が十分あったものと認められる。	成果目標の平均達成率は、100%を超えている。成果目標が達成できなかった個別事業については、引き続き県による改善指導が必要。
経営力の強化	2	0	2	107	/	目標年を迎えた2地区のうち、1地区は、一部の目標を達成できなかった。引き続き県による改善指導が必要。
食品流通の合理化	/	/	/	/	/	/

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名: 栃木県)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分(対象作物畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価(※)	都道府県の評価(※)
							計画時(平成16年)	1年後(平成17年)	2年後(平成18年)	3年後(平成19年)	目標値(平成19年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
芳賀町	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(大豆)	品質の向上	【土地利用型作物(大豆産地)】大豆の向上等競争比率の向上	1・2等比率 27.4%	1・2等比率 28.3%	1・2等比率 34.9%	1・2等比率 35.0%	1・2等比率 50%	34%	大豆の1・2等比率が8%向上した。	大豆乾燥調整施設・荷受調整施設・乾燥調整施設・色彩選別機・出荷計量設備 処理量 1,000 t	224,450,226	106,881,000		10,685,000	106,884,226	H18.2.28	施設の整備により、大豆の1・2等比率が8%向上し、高品質化が図られた。	当該事業主体は、計画目標には達しなかったものの、事業実施により大豆の高品質化が図られ、事業の効果が認められる。
市貝町	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	輸入急増野菜(トマト、きゅうり、アスパラ、ブロッコリー、玉葱、人参)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	【輸入急増野菜(契約取引推進)】契約取引量の拡大	契約取引割合 0%	契約取引割合 0%	契約取引割合 0.8%	契約取引割合 36.7%	契約取引割合 5.8%	633%	契約取引割合が大幅に拡大した。	販売・薬物パッケージセンター 面積 540㎡・パッケージスペース・予冷庫・資材庫	105,771,300	50,367,000		4,788,000	50,646,300	H18.2.28	パッケージセンターの稼働に伴い、各品目とも契約取引量が大幅に拡大し、今後の展開が期待される。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
野木町	小山農業協同組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	輸入急増野菜(トマト)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	【輸入急増野菜(契約取引推進)】契約取引量の拡大	契約取引割合 3.3%	契約取引割合 23.0%	契約取引割合 20.0%	契約取引割合 28.5%	契約取引割合 23.3%	126%	契約取引割合が25%拡大した。	ロックウール栽培施設 0.78 ha	36,225,000	17,250,000		3,450,000	15,525,000	H17.10.28	養液栽培装置の導入により生産量が増加し、契約取引量が大幅に増加した。	当該事業主体は、事業実施により契約取引量が大幅に拡大し、事業の効果が認められる。
黒羽町 大田原市	那須野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(種子生産)	需要に応じた生産量の確保	【土地利用型作物(種子生産)】主要農産物種子の生産量を現状より5%以上増加	水稲種子 226.6ha 997.04t 表種子 49.0ha 163.5t	水稲種子 234.6ha 1057.32t 表種子 49.0ha 133.32t	水稲種子 235.0ha 953.7t 表種子 39.0ha 137.3t	水稲種子 235.0ha 1084.0t 表種子 37.0ha 107.0t	水稲種子 260.0ha 1,144.0t 表種子 49.0ha 163.5t	21%	主要農産物種子の生産量が9%増加(水稲)、35%減少(麦)した。	乾燥調整貯蔵施設一式	151,486,650	72,136,000		79,350,650	H17.9.30	施設整備により需要に応じた契約面積・数量に基づく種子生産ができた。その上で、生産物審査合格率は100%を維持し高品質種子が生産できた。 水稲の種子生産量は需要の増加により8.4ha、87t増加したが麦の種子生産量は需要減少により12ha、56.6t減少した。	当該事業主体は、計画目標には達しなかったものの、事業実施により需要に応じた契約面積・数量に基づく種子生産ができた。さらに、生産物審査合格率は100%を維持し高品質種子が生産でき、事業の効果が認められる。	
南内町	宇都宮農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲・麦)	品質の向上	【土地利用型作物(省エネ・スマート産地育成)】品質分析の実施	品質分析の戸数 水稲 0戸 麦 0戸	品質分析の戸数 水稲 0戸 麦 0戸	品質分析の戸数 水稲 203戸 麦 101戸	品質分析の戸数 水稲 196戸 麦 63戸	品質分析の戸数 水稲 385戸 麦 134戸	50%	施設利用者全員(稲196戸、麦63戸)の米及び麦について、品質分析を実施した。	共同乾燥調整施設 建物1,814㎡ 乾燥調整施設 乾籾1,913 t 稲麦 760 t 選別機 設計料等	637,304,828	250,845,000		30,347,000	356,112,828	H18.4.17	施設利用者全員の米及び麦について品質分析を実施し、得られたデータを活用して、高品質化に向けた生産技術の向上に結びつけることが可能となり、事業実施の効果が認められる。 施設利用に向けては今後、目標達成に向けて努力が必要である。	当該事業主体は、計画目標には達しなかったものの、事業実施により品質分析を実施し、得られたデータを活用して、高品質化に向けた生産技術の向上に結びつけることが可能となり、事業実施の効果が認められる。 施設利用に向けては今後、目標達成に向けて努力が必要である。
那賀町	財団法人那賀町農業公社	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(麦)	生産性の向上	【土地利用型作物】(麦産地生産性向上)	麦平均反収 381kg/10a	麦平均反収 360kg/10a	麦平均反収 345kg/10a	麦平均反収 295kg/10a	反収 409kg/10a 受益面積 120ha (42%)	-307%	麦の反収が目標値の72.1%となった	無人ヘリコプター2機	21,524,231	7,174,000		2,152,000	12,198,231	H18.3.15	18,19年度麦は天候不順により作柄が不良であり、特に18年度麦については全般的に倒伏の発生が多かったが、当地区では無人ヘリによる赤かび病予防を実施したため、検査の結果、発生は確認されなかった。	当該事業主体は、計画目標には達しなかったものの、事業実施により赤かび病発生が抑えられ、事業の効果が認められる。
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物共同利用施設整備(大麦種子)	需要に応じた生産量の確保・優良種子の確保	【土地利用型作物】主要農産物種子(大麦)の生産量を5%以上増加	大麦種子(原々種)生産量 840kg	大麦種子(原々種)生産量 1,080kg	大麦種子(原々種)生産量 2,175kg	大麦種子(原々種)生産量 1,400kg	大麦種子(原々種)生産量 1,440kg	93%	大麦原種生産量が計画時より560kg増加した。	種子育苗生産関連施設(低温貯蔵庫) 内寸42m 最大貯蔵量4,500kg	4,380,000	2,190,000	2,190,000		H18.3.20	麦の作付面積は年々減少してきたところであるが、水田経営所得安定対策の推進や国内麦の需要の高まりを踏まえて生産振興を図った。需要に応じた種子の供給を行うため、計画に基づき原種生産を行い、おおよそ目標に沿って生産できた。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。	
宇都宮市 上三川町 河内町	宇都宮農業協同組合 茨窪村協議会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き(切り花)	生産性の向上	【花き】燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 428.3KL	10a当たり燃油使用量 433.5KL	10a当たり燃油使用量 418.5KL	10a当たり燃油使用量 288.9KL	10a当たり燃油使用量 385.4KL	325%	切り花栽培における燃油使用量が32.8%削減された。	節燃燗、多段式サーモ、被覆資材一式	5,124,000	2,562,000		2,562,000	H18.3.24	被覆資材で多層化することで、暖房効率が高まった。 また、多段式サーモの導入で、これまでの一定温度管理に比べ夜間の燃油使用量を削減することができた。また、節燃燗により温度ムラが少なくなり、品質が向上した。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。	
鹿沼市	上野賀農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(トマト)	生産性の向上	【野菜】燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 6,000L	10a当たり燃油使用量 7,000L	10a当たり燃油使用量 6,300L	10a当たり燃油使用量 6,600L	10a当たり燃油使用量 5,400L	-100%	トマト栽培における燃油の使用量が-10%削減された。	ネボン4段サーモヤコシ、ネボンディスプレイファンを導入	1,990,800	948,000		1,042,800	H18.3.17	12月から1月にかけて例年になく寒さにみまわれたため、燃料の消費量の増加があった。また、原産価格の値上がりがあり、光熱費が増加した。	天候の影響で計画目標を達成できなかった。今後、目標達成に向けて努力が必要である。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分 (対象作物 畜種等名)	政策目標	成果目標 の具体的な 内容	事業実施後の状況					成果目標の 具体的な実 績	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年 月日	事業実施主体の評価(※)	都道府県の評価(※)	
							計画時 (平成16年)	1年後 (平成17年)	2年後 (平成18年)	3年後 (平成19年)	目標値 (平成19年)				達成率	交付金	都道府 県費	市町村 費				その他
栗野町	上郷賀農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き (SPマム)	生産性の向上	【花き】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 15,000L	10a当たり燃油使用量 13,600L	10a当たり燃油使用量 13,000L	10a当たり燃油使用量 12,000L	10a当たり燃油使用量 13,500L	200%	SPマム栽培における燃油の使用量が20%削減された。	ネボンドダイレクトファン の導入	2,419,200	1,152,000			1,267,200	H18.3.17	SPマムは施設整備に併せて温度設定を下げる栽培を行い、その結果消費量が減少した。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
益子町 芳賀町	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き	生産性の向上	【花き】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 18,000L	10a当たり燃油使用量 18,000L	10a当たり燃油使用量 14,136L	10a当たり燃油使用量 12,392L	10a当たり燃油使用量 16,200L	312%	農協の出荷伝票実績による検証	三重カーテンの設置	9,030,000	4,300,000			4,730,000	H18.3.28	カーテンの設置等により燃油使用量の削減が図られた。今後も施設園芸の密閉を徹底し、効率の良い燃料の使用を目指していく。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
真岡市 二宮町 益子町 芳賀町	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き	生産性の向上	【花き】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 18,000L	10a当たり燃油使用量 18,000L	10a当たり燃油使用量 14,136L	10a当たり燃油使用量 12,392L	10a当たり燃油使用量 16,200L	312%	農協の出荷伝票実績による検証	循環扇の導入	9,507,750	4,527,000			4,980,750	H18.3.28	循環扇の導入等により燃油使用量の削減が図られた。今後も施設園芸の密閉を徹底し、効率の良い燃料の使用を目指していく。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
真岡市	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (トマト)	生産性の向上	【野菜】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 6,300L	10a当たり燃油使用量 6,300L	10a当たり燃油使用量 2,678L	10a当たり燃油使用量 2,431L	10a当たり燃油使用量 5,670L	614%	農協の出荷伝票実績による検証	循環扇の導入	1,296,015	617,000			679,015	H18.3.28	循環扇の導入等により燃油使用量の削減が図られた。今後も施設園芸の密閉を徹底し、効率の良い燃料の使用を目指していく。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
真岡市	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (イチゴ)	生産性の向上	【野菜】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 3,000L	10a当たり燃油使用量 3,000L	10a当たり燃油使用量 2,357L	10a当たり燃油使用量 833L	10a当たり燃油使用量 2,700L	722%	農協の出荷伝票実績による検証	循環扇の導入	1,586,235	755,000			831,235	H18.3.28	循環扇の導入等により燃油使用量の削減が図られた。今後も施設園芸の密閉を徹底し、効率の良い燃料の使用を目指していく。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
芳賀町	はが野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	果樹 (梨)	生産性の向上	【梨】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 4,500L	10a当たり燃油使用量 4,500L	10a当たり燃油使用量 3,267L	10a当たり燃油使用量 2,580L	10a当たり燃油使用量 4,050L	427%	農協の出荷伝票実績による検証	カーテンの設置	5,670,000	2,699,000			2,971,000	H18.3.28	カーテンの設置等により燃油使用量の削減が図られた。今後も施設園芸の密閉を徹底し、効率の良い燃料の使用を目指していく。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
野木町	野木トマト第1生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (トマト)	生産性の向上	【野菜】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 8,257L	11a当たり燃油使用量 8,394L	12a当たり燃油使用量 5,499L	13a当たり燃油使用量 5,477L	14a当たり燃油使用量 7,431L	337%	トマト栽培における燃油の使用量が34%削減された。	循環扇の導入	4,464,391	2,232,000		446,000	1,786,391	H18.3.31	循環扇が導入されたことにより、効率的な暖房が可能となった。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
野木町	野木トマト第2生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (トマト)	生産性の向上	【野菜】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 8,257L	11a当たり燃油使用量 8,394L	12a当たり燃油使用量 5,499L	13a当たり燃油使用量 5,477L	14a当たり燃油使用量 7,431L	337%	トマト栽培における燃油の使用量が34%削減された。	循環扇及び炭酸ガス発生機の導入	4,918,150	2,459,000		491,000	1,968,150	H18.3.31	循環扇が導入されたことにより、効率的な暖房が可能となった。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
小山市 下野市	小山北部トマト部会 エスエルガー 推進部会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜 (トマト)	生産性の向上	【野菜】 燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 8,257L	10a当たり燃油使用量 7,866L	10a当たり燃油使用量 6,916L	10a当たり燃油使用量 6,734L	10a当たり燃油使用量 7,431L	184%	トマト栽培における燃油の使用量が10%削減された。	循環扇の導入	4,843,650	2,421,000			2,422,650	H18.3.17	循環扇が導入されたことにより、効率的な暖房が可能となった。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分(対象作物畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価(※)	都道府県の評価(※)
							計画時(平成16年)	1年後(平成17年)	2年後(平成18年)	3年後(平成19年)	目標値(平成19年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
佐野市 小山市 栃木市 上三川町 栗野町 藤岡町	小山花卉園芸組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き(トルコギキョウ、デムフィニウム、バラ)	生産性の向上	【花き】燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 282.7L	10a当たり燃油使用量 219.2L	10a当たり燃油使用量 200.9L	10a当たり燃油使用量 210.4L	10a当たり燃油使用量 213.6L	105%	花卉栽培施設における燃油の使用量が92%削減された。	循環扇の導入	2,388,750	1,194,000			1,194,750	H18.3.30	近年のA重油価格高騰により、一番の効率的な施設暖房による燃油使用量が削減がめられている。この中で、本事業における循環扇による施設内空気の効率化により施設内設定温度を引き下げ、燃油使用量を26%削減することが可能となった。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
矢板市 さくら市	塩谷谷農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(いちご)	生産性の向上	【野菜】燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 3,000L	10a当たり燃油使用量 3,000L	10a当たり燃油使用量 1,800L	10a当たり燃油使用量 1,800L	10a当たり燃油使用量 2,700L	400%	4段サーモにより変温管理を実施し、燃油の使用量が40%減少した。	4段サーモ、排熱回収装置の導入	1,361,850	646,000			715,850	H18.3.20	事業実施により省エネ機器の導入を図り、燃油の使用量が大幅に減少した。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
足利市	足利市農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(トマト)	生産性の向上	【野菜】燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 5,853.4L	10a当たり燃油使用量 6,525.2L	10a当たり燃油使用量 6,570.6L	10a当たり燃油使用量 4,995.9L	10a当たり燃油使用量 5,268.1L	147%	トマト栽培における燃油の使用量が15%削減された。	循環扇、二重カーテンの導入	10,127,261	4,822,000			5,305,261	H18.3.31	循環扇、二重カーテンが導入され、生産に当たり適切な温度管理に努めることにより重油使用量の低減が図られた。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
足利市	足利市農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き(トルコギキョウ、シズジユウム)	生産性の向上	【花き】燃油の使用量を10%削減	10a当たり燃油使用量 12,215.7L	10a当たり燃油使用量 11,870.7L	10a当たり燃油使用量 9,351.6L	10a当たり燃油使用量 7,879.3L	10a当たり燃油使用量 10,994.1L	355%	花卉栽培施設における燃油の使用量が35%削減された。	循環扇の導入	3,894,272	1,854,000			2,040,272	H18.3.31	循環扇が導入され、生産に当たり適切な温度管理に努めることにより重油使用量の低減が図られた。	当該事業主体は、計画以上に目標が達成されたものと認められる。
那須塩原市	S&S組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(イタリアンライグラス、デントコーン)	生産性の向上	【飼料増産】飼料作付面積を1%以上増加	19.8ha	19.8ha	30.6ha	33.1ha	22.5ha	443%	飼料作付面積が67.2%増加した どうもこし播種機 運搬機	細断型ロールベアラー ラッピングマシン ハーベスター	11,427,000	4,270,000	0	0	7,157,000	H17.9.21	事業による機械導入後、刈り取りから梱包までの作業が効率よく行えるようになった。 また、自給飼料の増産について計画的に進めた結果、当初計画以上の作付面積を拡大を行うことができた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。
足利市	足利県南内牛組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(稲わら、変わら)	生産性の向上	【耕種作物活用型飼料増産】受益面積を1%以上増加	43.5ha	63.5ha	92.0ha	90.0ha	85.0ha	112%	稲わらの収集面積が106.9%増加した	ラッピングマシン 運搬機 梱包解体機 ロールベアラー	6,822,000	2,272,000	0	682,000	3,868,000	H18.3.31	事業実施地区は、稲作を中心とした水田地帯で、多くの水田では麦の栽培も行われているため、畜産農家は短時間で稲わらの収穫を行う必要がある。しかし、これまで作業効率が悪い状態にあり、稲わらの収集も可能とならずに、稲刈り後の稲わら収集も困難であった。 本事業の実施により、稲刈り後の稲わら収集も可能となり、作業地における稲わらの収集が効率的に短時間でできるようになった。平成19年度の変わら収集面積は天候不順のため20haと前年より8ha減少したが、稲わらの収集面積は70haと前年より6ha増加し、地域の農家の作付作業も余裕を持つことができた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。
市貝町	O.M&Pブリーダープロダクション	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(デントコーン)	生産性の向上	【飼料増産】受益面積を1%以上増加	34ha	39.5ha	39.6ha	40.0ha	38.0ha	150%	受益面積が17.7%増加した	フォーレージハーベスター ロールアップアタッチ	4,704,000	1,568,000	0	235,000	2,901,000	H18.3.17	本事業の実施により、効率的かつ効果的な機械利用を行い飼料増産につながることができた。 なお、目標年度である平成19年度においては受益面積は40haとなり、前年度と比較して微増となるにとどまった。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。
那須町	あしの機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(イタリアンライグラス)	生産性の向上	【飼料増産】飼料作付面積を1%以上増加	15.8ha	15.8ha	9.22ha	10.84ha	18.2ha	-207%	飼料作付面積が31.4%減少した	ロールベアラー ラッピングマシン	3,780,000	1,260,000	0	0	2,520,000	H18.3.25	共同利用機械の導入により生産コストの削減、適期に効率的作業を行うことができた。 対象作物であるイタリアンライグラスは、主たる土地で3番草(3期作)までを作付・収穫する計画目標とされていたが、近年は、天候等の関係から2番草(2期作)までの作付・収穫にとどまったため目標を下まわった。それを補うため、事業実施主体としては、新たに稲わらの収集(12ha)を行うことで飼料増産を図った。 また、本事業の実施により、飼料品質の向上及び収量の増加、農地の利用集積を推進することにより作付面積の拡大につながり、効率的飼料生産作業を行うことができた。 現在、飼料の高騰の事情により、組合員個々の経営は厳しい現状であるが、今後さらに、地域の耕種農家から水田等を借り飼料増産を進めることで、目標達成に向けて努力する。	当該事業主体は、整備した機械の利用によりイタリアンライグラスの作付目標には達していないが、それを補うための稲わらの作付・収集面積を確保することで、延べ22.84haの作付・収集を行い飼料増産を行っていることは評価できる。

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分 (対象作物畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価(※)	都道府県の評価(※)
							計画時 (平成16年)	1年後 (平成17年)	2年後 (平成18年)	3年後 (平成19年)	目標値 (平成19年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
那須町	大高畑機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料作物(イタリアンライグラス)	生産性向上	【飼料増産】 飼料作付面積を1%以上増加	27.0ha	27.0ha	35.25ha	35.85ha	30.0ha	29%	飼料作付面積が32.8%増加した	ロールベアラー ラッピングマシン テグダレーキ 運搬機	5,479,950	1,826,000	0	0	3,653,950	H18.3.25	共回利機械の導入により生産コストの削減、適期に効率的作業を行うことにより飼料品質の向上及び収量の増加、農地の利用集積を推進することにより作付面積の拡大につながり、効率的飼料生産作業を行うことができた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		栃木県		報告年度		平成19年度										
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置又は点検 評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
H17	宇都宮市	有限会社めるしー	アグリチャレンジャー支援	所得の向上(人)	2	3	2	2	2	0	96,285	45,850	0	0	50,435	原油高騰等の影響により、生産経費が増加するなど、目標未達成であった。引き続き目標の達成に向けて取り組む。
				農畜産物等の売上額の増加(千円)	0	115,500	0	77,098	95,433	83.0						夏場の焼き菓子の売上げが伸びず、目標未達成であった。引き続き目標の達成に向けて取り組む。
				雇用の拡大(人)	0	9	0	9	10	111.1						体制整備が図られた。引き続き目標達成に向け取り組む。
H17	-	-	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	卒業者数(人)	98	100	87	86	72	-	235,189,500	117,594,000	117,595,500	0	0	引き続き目標の達成に向けて取り組む
				就農者数(人)	36	40	27	14	32	-						引き続き目標の達成に向けて取り組む
				就農率(%)	36.7	40	31	16.3	44.4	233.3						引き続き目標の達成に向けて取り組む
目標年度		第三者機関の開催年月日		事業実施主体		整備施設等										
第三者機関によって審議した内容及び意見							第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容									